

水 道 事 業 会 計 予 算

議第24号

平成31（2019）年度柏崎市水道事業会計予算

（総則）

第1条 平成31（2019）年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,896 戸
(2) 年間総給水量	11,363,000 m ³
(3) 一日平均給水量	31,046 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 赤坂山浄水場5拡・6拡配水池耐震化工事	事業費 435,000 千円
イ 赤坂山浄水場中央監視装置改良工事	事業費 162,600 千円
ウ 赤岩ダム電気計装設備改良工事	事業費 150,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,135,325 千円
第1項 営業収益	2,250,497 千円
第2項 営業雑収益	58,557 千円
第3項 営業外収益	826,170 千円
第4項 特別利益	101 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,062,256 千円
第1項 営業費用	2,687,865 千円
第2項 営業雑費用	21,060 千円
第3項 営業外費用	345,540 千円
第4項 特別損失	6,791 千円
第5項 予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,075,008 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,051 千円、過年度分損益勘定留保資金 174,713 千円及び当年度分損益勘定留保資金 773,244 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,696,370 千円
第1項 企業債	1,395,900 千円
第2項 工事負担金	147,701 千円
第3項 他会計負担金	7,800 千円
第4項 出資金	74,835 千円
第5項 補助金	70,124 千円

10 千円

支

出

第1款 資本的支出

2,771,378 千円

第1項 建設改良費

1,862,532 千円

第2項 企業債償還金

908,846 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	鯨波ポンプ場改良工事	105,000 千円	平成 31 年度 (2019 年度)	34,000 千円
				平成 32 年度 (2020 年度)	71,000
		赤岩ダム電気計装 設備改良工事	453,000	平成 31 年度 (2019 年度)	150,000
				平成 32 年度 (2020 年度)	303,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事	千円 1,395,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 營業費用	營業雜費用	營業外費用	特別損失
1. 減價損失			
2. 減價損失			
3. 減價損失			
4. 減價損失			
5. 減價損失			
6. 減價損失			
7. 減價損失			
8. 減價損失			
9. 減價損失			
10. 減價損失			
11. 減價損失			
12. 減價損失			
13. 減價損失			
14. 減價損失			
15. 減價損失			
16. 減價損失			
17. 減價損失			
18. 減價損失			
19. 減價損失			
20. 減價損失			
21. 減價損失			
22. 減價損失			
23. 減價損失			
24. 減價損失			
25. 減價損失			
26. 減價損失			
27. 減價損失			
28. 減價損失			
29. 減價損失			
30. 減價損失			
31. 減價損失			
32. 減價損失			
33. 減價損失			
34. 減價損失			
35. 減價損失			
36. 減價損失			
37. 減價損失			
38. 減價損失			
39. 減價損失			
40. 減價損失			
41. 減價損失			
42. 減價損失			
43. 減價損失			
44. 減價損失			
45. 減價損失			
46. 減價損失			
47. 減價損失			
48. 減價損失			
49. 減價損失			
50. 減價損失			
51. 減價損失			
52. 減價損失			
53. 減價損失			
54. 減價損失			
55. 減價損失			
56. 減價損失			
57. 減價損失			
58. 減價損失			
59. 減價損失			
60. 減價損失			
61. 減價損失			
62. 減價損失			
63. 減價損失			
64. 減價損失			
65. 減價損失			
66. 減價損失			
67. 減價損失			
68. 減價損失			
69. 減價損失			
70. 減價損失			
71. 減價損失			
72. 減價損失			
73. 減價損失			
74. 減價損失			
75. 減價損失			
76. 減價損失			
77. 減價損失			
78. 減價損失			
79. 減價損失			
80. 減價損失			
81. 減價損失			
82. 減價損失			
83. 減價損失			
84. 減價損失			
85. 減價損失			
86. 減價損失			
87. 減價損失			
88. 減價損失			
89. 減價損失			
90. 減價損失			
91. 減價損失			
92. 減價損失			
93. 減價損失			
94. 減價損失			
95. 減價損失			
96. 減價損失			
97. 減價損失			
98. 減價損失			
99. 減價損失			
100. 減價損失			
101. 減價損失			
102. 減價損失			
103. 減價損失			
104. 減價損失			
105. 減價損失			
106. 減價損失			
107. 減價損失			
108. 減價損失			
109. 減價損失			
110. 減價損失			
111. 減價損失			
112. 減價損失			
113. 減價損失			
114. 減價損失			
115. 減價損失			

(2) 建設改良費 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 379,682 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) 上水道水源開発に要した企業債償還利子補助 | 9 千円 |
| (2) 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 | 12,608 千円 |
| (3) 簡易水道の高料金対策に要する経費 | 10,002 千円 |
| (4) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 | 3,220 千円 |
| (5) 災害復旧に要した企業債償還元金及び利子補助 | 1,687 千円 |
| (6) 旧簡易水道事業財政補助 | 40,935 千円 |
| (7) 刈羽村給水負担金 | 100,000 千円 |
| (8) ガス事業清算金活用基金 | 50,000 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、41,000 千円と定める。

平成31年(2019年)2月22日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

平成31年度(2019年度)柏崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 水道事業収益			
	1 営業収益		
		1 給水収益	2 給水収益
	2 営業雑収益		
		1 受注工事収益	6 受注工事収益
		3 その他営業雑収益	
			9 加 入 金
			10 他会計負担金
			11 雑 収 益
	3 営業外収益		
		1 受取利息	
			12 預 金 利 息
			13 有価証券利息
		2 補助金	
			14 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	
			17 国県補助金戻入
			18 受贈財産評価額戻入
			19 寄 附 金 戻 入
			20 工事負担金戻入
			21 その他長期 前受金戻入

予 定 額	備 考
千円	千円
3,135,325	
2,250,497	
2,250,497	
2,250,497	11,363,000m ³
58,557	
11,976	
11,976	
46,581	
33,722	
8,000	消火栓修繕工事負担金
4,859	開栓手数料
826,170	
101	
100	
1	
216,897	
216,897	上水道水源開発に要した企業債償還利子補助 9 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 12,608 簡易水道の高料金対策に要する経費 10,002 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 3,220 災害復旧に要した企業債償還利子補助 123 旧簡易水道事業財政補助 40,935 刈羽村給水負担金 100,000 ガス事業清算金活用基金 50,000
569,277	
131,572	
16,113	
56,990	
307,819	
56,783	

款	項	目	節
		7 雑 収 益	
			24 不用品売却益
			25 その他雑収益
	4 特 別 利 益		
		1 固定資産売却益	
			26 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	
			27 過年度損益修正益

予 定 額	備 考
千円 39,895	千円
750	
39,145	他町村水質検査料 5,751 配水管等移設補償料 4,900 小水力発電事業納付金 4,825 油田地区水道負担金 6,470 原子力立地給付金ほか 17,199
101	
1	
1	
100	
100	

支 出

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			1 給料
			2 手当等
			3 賞与引当金繰入額
			4 賃金
			5 法定福利費
			6 厚生福利費
			9 備消耗品費
			10 修繕費
			13 電力料
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 印刷製本費
			18 通信運搬費
			19 委託料
			20 手数料料
			21 賃借料
			22 保険料
			23 補償金

予 定 額	備 考
千円	千円
3,062,256	
2,687,865	
969,989	
62,186	職員15人分
26,803	
9,580	
7,794	
21,402	職員共済組合負担金 19,936 地方公務員災害補償基金負担金ほか 1,466
667	被服貸与費 315 健康診断料ほか 352
12,057	工具器具備品及び消耗品
15,229	構築物修理 1,836 電気・機械設備修理 4,641 車両・船舶修理 120 その他設備修理 8,632
22,762	
1,224	車両用燃料ほか
2,419	浄水場ガス料ほか
616	施設図面印刷代ほか
3,861	テレメータ回線専用料ほか
154,352	水道施設運転管理業務委託料 52,942 電気・計装設備保守点検業務委託料 19,920 機械設備保守点検業務委託料 16,363 水質分析機器点検保守委託料 8,444 施設管理業務委託料 56,683
4,650	原水及び浄水放射線検査手数料 157 電子天秤校正手数料ほか 4,493
2,725	庁用車リース料 1,514 複写機借上料ほか 1,211
267	建物総合損害共済保険料 199 自動車損害共済保険料ほか 68
3,869	水利補償金ほか

款	項	目	節
			27 薬 品 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		2 配 水 及 び 給 水 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			4 賃 金
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料

予 定 額	備 考
千円	千円
54,369	活性炭 32,053 次亜塩素酸ナトリウムほか 22,316
470	
562,687	
1,516,166	
25,087	職員 6 人分
11,798	
3,856	
1,713	
8,833	職員共済組合負担金 8,403 地方公務員災害補償基金負担金ほか 430
205	被服貸与費 123 健康診断料ほか 82
31	
1,616	工具器具備品及び消耗品
168,041	構築物修理 4,900 電気・機械設備修理 1,190 配給水管修理 133,848 量水器修理 22,294 その他設備修理 5,809
37,386	
698	車両用燃料ほか
103	主要配管図面ほか
8,644	テレメーター回線専用料ほか
97,074	量水器入替業務委託料 21,525 漏水調査等委託料 3,542 施設管理情報更新業務委託料 26,269 電気・計装・機械設備保守点検業務委託料 18,120 排水施設保守点検業務委託料ほか 27,618

款	項	目	節
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			24 負 担 金
			27 薬 品 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			39 貸倒引当金繰入額
		3 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
千円	千円
1,265	倒木処理手数料 200 車検代行料ほか 1,065
2,145	庁用車リース料 1,595 複合機リース料ほか 550
179	建物総合損害共済保険料 2 自動車損害共済保険料ほか 177
11	会議負担金
1,251	次亜塩素酸ナトリウム
52	自動車重量税
21,360	
1,124,164	
654	
201,710	
29,211	職員 7 人分
17,087	
4,699	
10,460	職員共済組合負担金 10,334 地方公務員災害補償基金負担金 126
163	被服貸与費 81 健康診断料ほか 82
7,184	
1,018	
1,722	工具器具備品及び消耗品
5,521	庁舎設備等修繕ほか
81	車両用燃料ほか
2,284	電気料、ガス下水道料
180	決算書印刷ほか

款	項	目	節
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金
			26 食 糧 費
			31 研 修 費
			34 雑 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			58 報 償 費
	2 營 業 雑 費 用	1 受 注 工 事 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			17 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
千円 5,798	千円 郵便料、電話料ほか
92,371	料金業務委託料 81,306 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 4,076 局庁舎機械警備業務委託料 640 コンビニエンスストア料金収納委託料ほか 6,349
4,083	口座振替手数料 2,794 不用紙・機密紙処分手数料ほか 1,289
950	庁用車リース料 551 複合機リース料ほか 399
635	水道事業者損害賠償責任保険料 566 自動車損害共済基金分担金ほか 69
1,100	交通事故賠償
3,065	情報化関連システム等負担金 2,405 日本水道協会負担金ほか 660
1	
559	
29	広告料ほか
250	
13,002	
257	職場内研修奨励金ほか
21,060	
21,060	
4,533	職員 1 人分
2,280	
687	
1,713	職員共済組合負担金 1,677 地方公務員災害補償基金負担金 36
28	被服貸与費 18 健康診断料ほか 10
108	工具器具備品及び消耗品
13	

款	項	目	節
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			28 請 負 工 事 費
	3 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			51 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		4 雑 支 出	
			53 そ の 他 雑 支 出
	4 特 別 損 失		
		1 固 定 資 産 売 却 損	
			54 固 定 資 産 売 却 損
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	
			56 過 年 度 損 益 修 正 損
	5 予 備 費		
		1 予 備 費	

予 定 額	備 考
千円 92	受注工事システム専用回線使用料
4,823	電算処理入力業務委託料ほか
1	
193	受注工事システム機器賃借料ほか
6,589	
345,540	
250,386	
249,153	
1,233	
85,000	
85,000	
10,154	
10,154	控除対象外消費税及び地方消費税
6,791	
1	
1	
6,790	
6,790	料金等過年度修正損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円
			1,696,370
	1 企 業 債		1,395,900
		1 企 業 債	1,395,900
	2 工 事 負 担 金		147,701
		1 工 事 負 担 金	147,701
	3 他 会 計 負 担 金		7,800
		1 他 会 計 負 担 金	7,800
	4 出 資 金		74,835
		1 一 般 会 計 出 資 金	74,835
	5 補 助 金		70,124
		1 国 庫 補 助 金	68,560
		2 他 会 計 補 助 金	1,564
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10

備	考
	千円
配水管工事負担金	146,651
新設工事分担金	1,050
消火栓新設入替工事負担金	
上水道水源開発に要した企業債償還元金繰入金	2,679
統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	50,934
災害復旧に要した企業債償還元金繰入金	21,222
生活基盤施設耐震化等交付金	
災害復旧に要した企業債償還元金に対する補助	

備		考		
				千円
1	配水管負担工事		一式	66,000
2	給水管工事		一式	29,498
1	水道老朽管更新工事			535,310
	(1) 松波二丁目地内	100mm	330m	75,990
	(2) 田中地内	100mm	55m	12,000
	(3) 西本町一丁目・東本町一丁目地内	200mm	100m	48,400
	(4) 加納（下加納）地内	50～75mm	1,060m	170,290
	(5) 長峰町・横山地内	75～100mm	290m	60,940
	(6) その他老朽管改良工事		一式	167,690
2	一般改良工事			214,504
	(1) 茨目三丁目地内	50mm	65m	12,329
	(2) 荒浜三丁目・刈羽村下高町地内	50～200mm	140m	28,180
	(3) 消火栓新設工事		一式	3,000
	(4) その他配水管改良工事		一式	170,995
3	浄水施設改良工事			797,100
	(1) 赤坂山浄水場5 拡・6 拡配水池耐震化工事		一式	435,000
	(2) 赤坂山浄水場中央監視装置改良工事		一式	162,600
	(3) 赤岩ダム電気計装設備改良工事		一式	150,000
	(4) その他浄水施設改良工事設計業務委託ほか		一式	49,500
4	配水施設改良工事			52,420
	(1) 鯨波ポンプ場改良工事		一式	34,000
	(2) その他配水施設改良工事		一式	18,420
1	量水器		933 台	3,087
2	工具器具及び備品		濁度計ほか	18,417
1	給 料（職員12人分）			46,628
2	手 当 等			26,936
3	賞与引当金繰入額			7,478
4	賃 金			1,810
5	法定福利費			16,533
6	厚生福利費			350
7	退職給付費			39,508
8	旅 費			217
9	備 消 品 費			905
14	燃 料 費			337
17	印刷製本費			65
19	委 託 料			2,747
20	手 数 料			27
21	賃 借 料			2,603
22	保 険 料			52

(附属書類第2号)

平成31年度(2019年度) 柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	30,783
減価償却費	1,699,853
減損損失	0
固定資産除却費	22,080
引当金の増減額(△は減少)	△ 104,729
長期前受金戻入額	△ 569,277
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	250,386
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,298
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	23,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,588
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
小計	1,286,098
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 250,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,752,675
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	222,025
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,395,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 907,282
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,564
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	74,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,889
資金に係る換算額	0
資金増加額(又は減少額)	67,052
資金期首残高	2,552,620
資金期末残高	2,619,672

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	27 (2)	121,017	79,704	200,721	43,569	244,290
	資本勘定支弁職員	12 (0)	46,628	71,472	118,100	17,292	135,392
	合 計	39 (2)	167,645	151,176	318,821	60,861	379,682
前 年 度	損益勘定支弁職員	27 (2)	118,222	83,559	201,781	38,505	240,286
	資本勘定支弁職員	12 (0)	44,452	46,833	91,285	15,101	106,386
	合 計	39 (2)	162,674	130,392	293,066	53,606	346,672
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	2,795	△ 3,855	△ 1,060	5,064	4,004
	資本勘定支弁職員	0 (0)	2,176	24,639	26,815	2,191	29,006
	合 計	0 (0)	4,971	20,784	25,755	7,255	33,010

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)
	本年度	5,782	618	2,924	541	23,730	0	175
	前年度	5,051	618	2,640	480	23,929	2,369	297
	比 較	731	0	284	61	△ 199	△ 2,369	△ 122
	区 分	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	待機手当 (千円)
	本年度	368	2,666	39,424	28,256	0	46,692	0
	前年度	300	2,043	37,726	26,581	0	28,358	0
	比 較	68	623	1,698	1,675	0	18,334	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	4,971	給与改定に伴う増減分	251	給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	354		
		その他の増減分	4,366	会計間異動の差等	
手 当	20,784	制度改正に伴う増減分	2,221	給与改定に伴う期末勤勉手当等の増、勤勉手当支給率引上げに伴う増	
		その他の増減分	18,563	退職手当の増、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職 (1)
平成31年 (2019年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年 (2018年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

注 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 (2019年) 1月1日現在	7 級	1	2.6
	6 級	3	7.7
	5 級	4	10.2
	4 級	23	59.0
	3 級	3 (2)	7.7 (100.0)
	2 級	1	2.6
	1 級	4	10.2
	計	39 (2)	100.0 (100.0)
平成30年 (2018年) 1月1日現在	7 級	1	2.8
	6 級	2	5.6
	5 級	2	5.6
	4 級	19	52.7
	3 級	6	16.6
	2 級	1	2.8
	1 級	5	13.9
	計	36	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	技 師	主 事 師 主 技 師	主 査	係 長 任 主 任	課長代理 場 長	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		39
	昇給に係る職員数(B) (人)		30
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	3
	比 率(B)/(A) (%)		76.9
前 年 度	職員数(A) (人)		39
	昇給に係る職員数(B) (人)		33
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	4
	比 率(B)/(A) (%)		84.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.32
支給対象職員の比率 (平成31年 (2019年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	1,156
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5～15%	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	役職加算 5～15%	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5～15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金	工 事 負担金	損益勘定 留保資金
1	1	赤坂山浄水場中央監視装置改良工事	30 (2018)	千円 14,000	千円 —	千円 14,000	千円 —	千円 —	千円 0
			31 (2019)	162,600	—	162,000	—	—	600
			計	176,600	—	176,000	—	—	600
		赤坂山浄水場5拡・6拡配水池耐震化工事	30 (2018)	103,000	27,833	75,000	—	—	167
			31 (2019)	435,000	68,560	366,000	—	—	440
			32 (2020)	358,000	67,837	290,000	—	—	163
			33 (2021)	44,000	—	44,000	—	—	0
			計	940,000	164,230	775,000	0	0	770
		鯨波ポンプ場改良工事	31 (2019)	34,000	—	34,000	—	—	0
			32 (2020)	71,000	—	71,000	—	—	0
			計	105,000	—	105,000	—	—	0
		赤岩ダム電気計装設備改良工事	31 (2019)	150,000	—	150,000	—	—	0
			32 (2020)	303,000	—	303,000	—	—	0
			計	453,000	—	453,000	—	—	0

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	14,000	—	—	—	7.9	
—	—	162,600	162,600	—	92.1	
—	14,000	162,600	162,600	—	100.0	
—	103,000	—	—	—	11.0	
—	—	435,000	435,000	—	46.3	
—	—	—	—	358,000	—	
—	—	—	—	44,000	—	
0	103,000	435,000	435,000	402,000	57.3	
—	—	34,000	34,000	—	32.4	
—	—	—	—	71,000	—	
—	—	34,000	34,000	71,000	32.4	
—	—	150,000	150,000	—	33.1	
—	—	—	—	303,000	—	
—	—	150,000	150,000	303,000	33.1	

(附属書類第5号)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 413,805	平成30年度 (2018年度)	千円 80,560	平成31年度 (2019年度) ） 平成34年度 (2022年度)	千円 333,245	千円 413,805	千円 —
上下水道施設運 転管理業務委託	388,960	平成30年度 (2018年度)	52,456	平成31年度 (2019年度) ） 平成34年度 (2022年度)	336,504	388,960	—
田中地内水道管 改良工事	12,000	—	—	平成31年度 (2019年度)	12,000	—	12,000
加納（下加納） 地内水道管改良 工事	31,000	—	—	平成31年度 (2019年度)	31,000	—	31,000

平成31年度(2019年度)柏崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年(2020年)3月31日)

資産の部	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	79,636,796		
減価償却累計額	<u>△ 36,515,723</u>	43,121,073	
(2) 無形固定資産		<u>0</u>	
固定資産合計			43,121,073
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,619,672	
(2) 未収金		259,213	
貸倒引当金		△ 654	
(3) 貯蔵品		51,714	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,931,945</u>
資産合計			<u><u>46,053,018</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		15,136,375	
(2) 引当金		<u>826,110</u>	
固定負債合計			15,962,485
4 流動負債			
(1) 企業債		823,055	
(2) 未払金		839,374	
(3) 引当金		26,300	
(4) 預り金		17,308	
(5) その他流動負債		<u>2,000</u>	
流動負債合計			1,708,037
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,994,336	
(2) 収益化累計額		<u>△ 14,504,061</u>	
繰延収益合計			<u>13,490,275</u>
負債合計			31,160,797

資本の部	千円	千円	千円
6 資本金			13,914,601
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 補助金	1,873		
イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>		
資本剰余金合計		30,741	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	820,837		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	95,259		
当年度純利益	<u>30,783</u>		
利益剰余金合計		<u>946,879</u>	
剰余金合計			<u>977,620</u>
資本合計			<u>14,892,221</u>
負債資本合計			<u><u>46,053,018</u></u>

平成30年度（2018年度）柏崎市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成30年（2018年）4月1日から平成31年（2019年）3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>2,090,048</u>	2,090,048	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	932,680		
(2) 配水及び給水費	1,467,736		
(3) 総係費	<u>197,042</u>	<u>2,597,458</u>	
営業利益			△ 507,410
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	13,224		
(2) その他営業雑収益	<u>54,409</u>	67,633	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	<u>26,790</u>	<u>26,790</u>	<u>40,843</u>
営業総利益			△ 466,567
5 営業外収益			
(1) 受取利息	31		
(2) 補助金	157,123		
(3) 長期前受金戻入	634,128		
(4) 雑収益	<u>35,619</u>	826,901	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	257,633		
(2) 雑支出	<u>10,154</u>	<u>267,787</u>	<u>559,114</u>
経常利益			92,547
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>100</u>	101	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>6,296</u>	6,297	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 7,196</u>
当年度純利益			85,351
前年度繰越利益剰余金			9,908
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>95,259</u></u>

(附属書類第8号)

平成30年度(2018年度) 柏崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成31年(2019年)3月31日)

資産の部	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	77,906,201		
減価償却累計額	<u>△ 34,820,272</u>	43,085,929	
(2) 無形固定資産		<u>4,402</u>	
固定資産合計			43,090,331
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,552,620	
(2) 未収金		208,081	
貸倒引当金		△ 820	
(3) 貯蔵品		36,126	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,798,007</u>
資産合計			<u><u>45,888,338</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		14,563,530	
(2) 引当金		<u>930,156</u>	
固定負債合計			15,493,686
4 流動負債			
(1) 企業債		908,846	
(2) 未払金		815,385	
(3) 引当金		26,983	
(4) 預り金		17,308	
(5) その他流動負債		<u>2,000</u>	
流動負債合計			1,770,522
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,772,311	
(2) 収益化累計額		<u>△ 13,934,784</u>	
繰延収益合計			<u>13,837,527</u>
負債合計			31,101,735

資本の部	千円	千円	千円
6 資本金			13,839,766
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 補助金	1,873		
イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>		
資本剰余金合計		30,741	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	820,837		
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	9,908		
当年度純利益	<u>85,351</u>		
利益剰余金合計		<u>916,096</u>	
剰余金合計			<u>946,837</u>
資本合計			<u>14,786,603</u>
負債資本合計			<u><u>45,888,338</u></u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 平成30年度（2018年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、716,523千円である。

イ 平成31年度（2019年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、636,278千円である。

(2) 引当金の取崩し額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

（ア）平成30年度（2018年度）において、退職手当19,804千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,804千円を取り崩した。

（イ）平成31年度（2019年度）において、退職手当42,737千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,737千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 平成30年度(2018年度)において、期末手当及び勤勉手当として71,107千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,640千円を取り崩した。

(イ) 平成31年度(2019年度)において、期末手当及び勤勉手当として67,680千円を支給する見込みのため、賞与引当金26,983千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	0千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らか^{あん}な資産は、除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

